

個人投資家様向け 会社説明会資料



2019年8月3日

株式会社コプロ・ホールディングス

会社概要

会社名	株式会社コプロ・ホールディングス
代表者名	代表取締役社長 清川 甲介
本社所在地	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
設 立	2006年10月
決算期	3月
事業内容	建設業界を中心とした人材派遣業
連結子会社	株式会社コプロ・エンジニアード
従業員数	連結ベース：1,788名（2019年3月31日現在）

代表取締役社長 清川 甲介 (41)



1977年10月16日、愛知県生まれ。
名古屋工業専門学校卒業後、地元建設会社にて
現場監督を2年経験。
大手アウトソーシング会社にて営業を5年経験
し、グループ企業の社長を経て、2006年に当社
を立ち上げる。

主要な経歴

(株)日構シーエスエス (現 (株)テクノプロ・コンストラクション)

代表取締役社長

役員紹介



専務取締役 事業本部長
小粥 哉澄 (38)



常務取締役 管理本部長
齋藤 正彦 (43)



取締役 財務経理部長
保浦 知生 (53)



取締役 採用戦略本部長
越川 裕介 (33)



取締役 人財開発本部長
向井 一浩 (43)



社外取締役
葉山 憲夫 (60)
葉山社会保険労務事務所
特定社会保険労務士



社外取締役
小島 義博 (43)
弁護士法人森・濱田松本
法律事務所
弁護士（日本及びニュー
ヨーク州）・税理士・公
認不正検査士



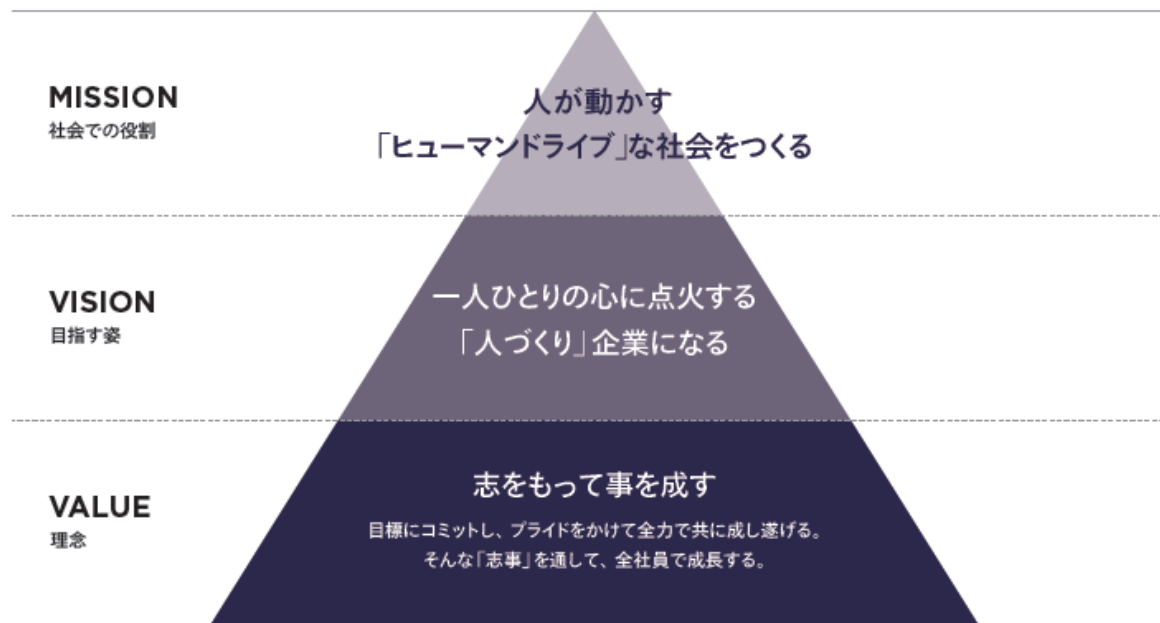
常勤監査役
星野 義明 (68)



社外監査役
春馬 学 (45)
春馬・野口法律事務所
弁護士



社外監査役
大倉 淳 (44)
大倉会計事務所
公認会計士・税理士



ブランドタグライン (コプロブランドを担う姿勢)

Go Beyond, Go Together.

人の無限の能力を信じ、その熱源になる



ブランドの信念 (行動規範となる3つの信念)

Passionate

情熱を持って何事にも取り組む

Positive

常にポジティブ思考で物事を考える

Action Oriented

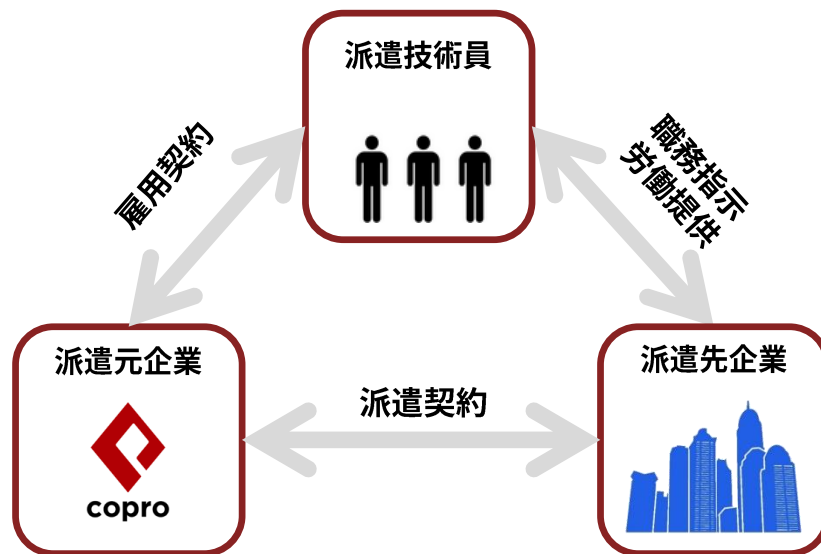
有言実行の行動力

2006年	株式会社トラスティクルーを名古屋市中区に設立(10月)、名古屋支店(現 名古屋第一支店)開設 (10月)
2007年	横浜支店開設 (2月)
2008年	株式会社コプロ・エンジニアードへ社名変更 (3月)、東京支店(現 東京第一支店)開設 (8月)
2009年	札幌支店開設 (10月)
2011年	大阪支店開設 (7月)、首都圏支店(現 東京第二支店)開設 (9月)
2012年	福岡支店開設 (10月)
2013年	仙台支店開設 (4月)
2014年	広島支店開設 (6月)
2015年	株式会社コプロ・ホールディングス(現 当社)へ社名変更し、株式会社コプロ・エンジニアード(現 連結子会社)を会社分割により設立し、人材派遣事業を移管 (5月)
2016年	本社を名古屋市中村区に移転 (5月)
2017年	株式会社コプロ・エンジニアード大宮支店開設 (4月)、同社神戸支店開設 (10月)
2018年	株式会社コプロ・エンジニアード金沢支店開設 (4月)、同社名古屋第二支店開設 (10月)
2019年	東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場 (3月) 株式会社コプロ・エンジニアード東京プラント支店、名古屋プラント支店、大阪プラント支店を開設(4月)

- 建設業界を中心とした技術者派遣事業を運営
- 建設現場における施工管理に関する派遣を実施

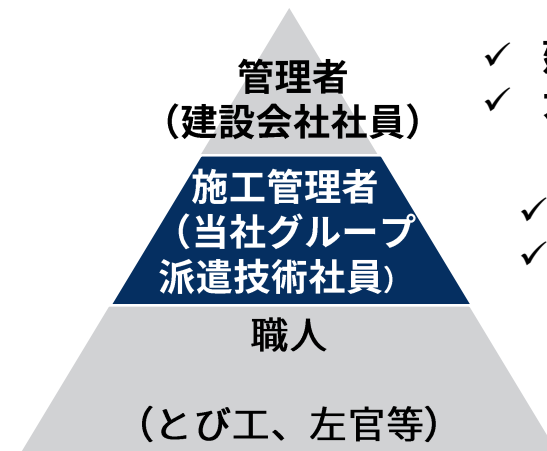
当社グループのビジネスモデル

- ✓ 当社グループは派遣技術社員と雇用契約を締結し、派遣先企業に派遣
- ✓ 建設業界を中心とした技術者を派遣



当社グループの派遣業務内容

- ✓ 建設会社の正社員が担う管理者と、各種職人の間に入り、建設プロジェクトの管理を実施
- ✓ 主な業務としては①工程管理、②安全管理、③品質管理、④原価管理業務を実施



- ✓ 建設現場の責任者業務
- ✓ 大手ゼネコン等正社員の領域
- ✓ 建設現場の工程管理、安全管理
- ✓ 当社グループ派遣技術社員の領域
- ✓ 現場作業
- ✓ 下請工事業業者作業員の領域

- 建設業界に属する様々な業種に対する派遣事業を実施
- 一つの分野に依存することなく建設業界、プラント業界に属する様々な工事領域に対応

	業種別区分	主な派遣業務の内容
建設業界 (従前からの 対応領域)	建築	高層ビルやマンション、商業施設、工場等における新築・改修工事に伴う 施工管理・設計補助業務
	土木	道路工事、護岸工事、造成工事、トンネル工事、橋梁工事等に伴う施工 管理・設計補助業務
	設備	高層ビルやマンション、商業施設、工場等における新築・改修工事に伴う 設備工事（空調・衛生・電気）の施工管理・設計補助業務
	CAD	建築、土木、設備、プラントにおけるCADオペレーター業務
	その他	建築、土木、設備、プラントにおける事務業務
プラント業界 (注力領域)	プラント	各種プラント工事（鉄鋼、化学、繊維等）における新築・改修工事に伴う 施工管理・設計補助業務

第13期(2018.4.1～2019.3.31) 事業報告

日本経済

世界経済の緩やかな回復基調



雇用情勢・個人の所得環境の改善



企業の生産活動や個人消費において
拡大・回復傾向が継続

日本経済

アメリカの金融政策



中国の経済動向



海外経済の不確実性や 為替変動



先行き不透明な状況で推移

人材派遣業界

労働人口の減少による人材不足



需要は活況

建設業界

高齢化及び若手不足



人材不足は深刻

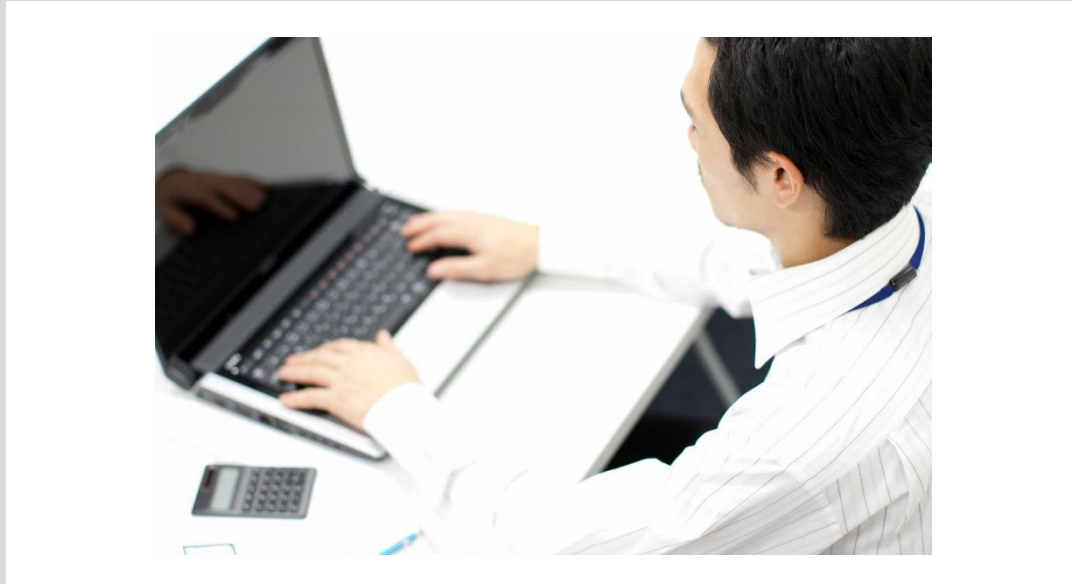
新規 2 支店を開設



配属人員数の増加

派遣先へのチャージアップ
の交渉を推進

付加価値の高いエンジニア



採用強化を推進

事業拡大と将来を担う人材



新卒採用にも注力

事業の経過及びその成果③

売上高

108億19百万円

前期比 18億56百万円
(+20.7%)



営業利益

13億44百万円

前期比 4億50百万円
(+50.3%)



経常利益

13億36百万円

前期比 4億51百万円
(+51.1%)



親会社株主に帰属する
当期純利益

9億38百万円

前期比 3億30百万円
(+54.4%)



設備投資

75百万円

主な内訳

支店の開設・移転等による
建物及び構築物の取得

48百万円

支店の開設・移転に伴う
工具、器具及び備品の取得

9百万円

2019年3月18日付の自己株式の処分

**400,000株の
自己株式の売出し**

7億69百万円

2019年3月29日付の第三者割当による自己株式の処分

**210,000株の
自己株式の売出し**

4億03百万円

資産合計

74億74百万円

前期比 20億80百万円 

負債合計

27億81百万円

前期比 91百万円 

純資産合計

46億92百万円

前期比 19億88百万円 

今後対処すべき課題

1 人材確保及び育成①

人材の確保

付加価値の高いエンジニア
となり得る人材の獲得

在籍する派遣技術社員の
スキル向上

Web媒体

在籍する社員からの紹介

スキルを保持するエンジニアの獲得を推進

1 人材確保及び育成②

自社運営求人サイト

エンジニアの熱になる建設求人サイト
現キャリア®

更なる集客強化・
機能性向上

中長期的な事業成長を担う人材の確保



引き続き
新卒採用にも注力

1 人材確保及び育成③

監督のタネ[®]



実践的な研修プログラムの
開発・導入の推進

派遣技術社員としての
キャリアアップを促進

1 人材確保及び育成④

コンプライアンス部トラスト課を設置

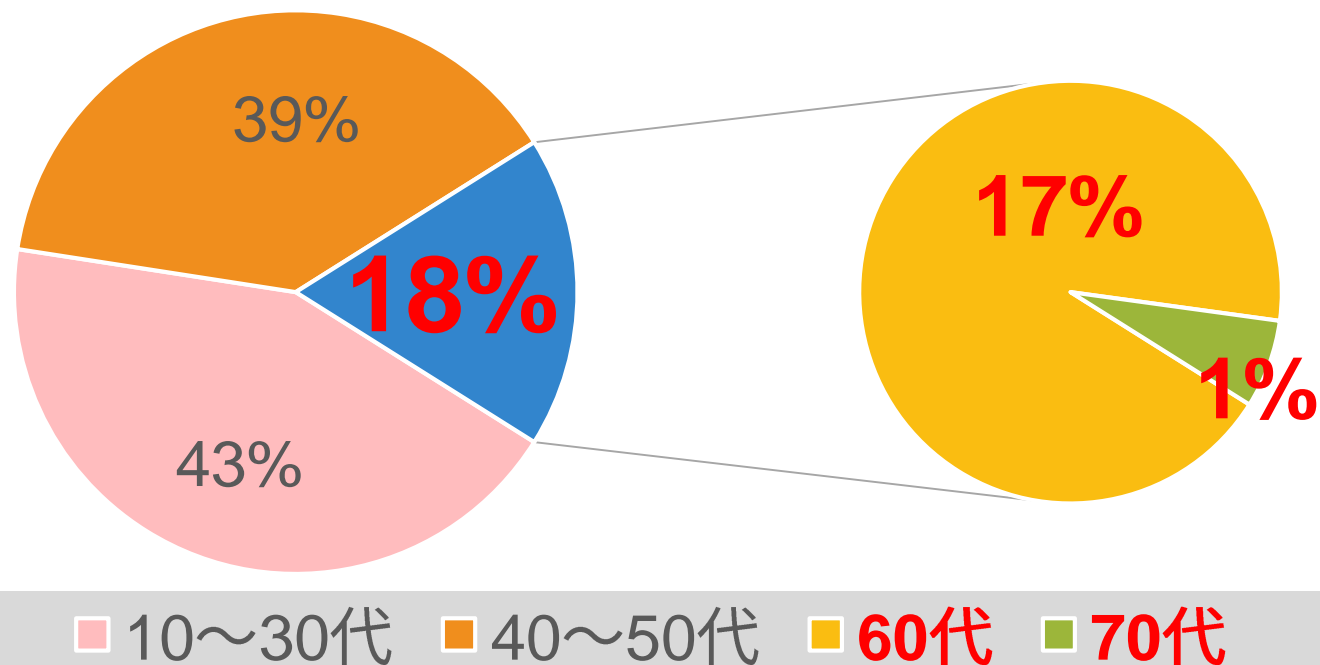
派遣技術社員への各種施策



定着率の向上を図る

2 高年齢者の雇用促進（生涯現役支援）①

年代別の雇用実績（2019年6月時点）



2 高年齢者の雇用促進（生涯現役支援）②

高年齢者雇用安定法

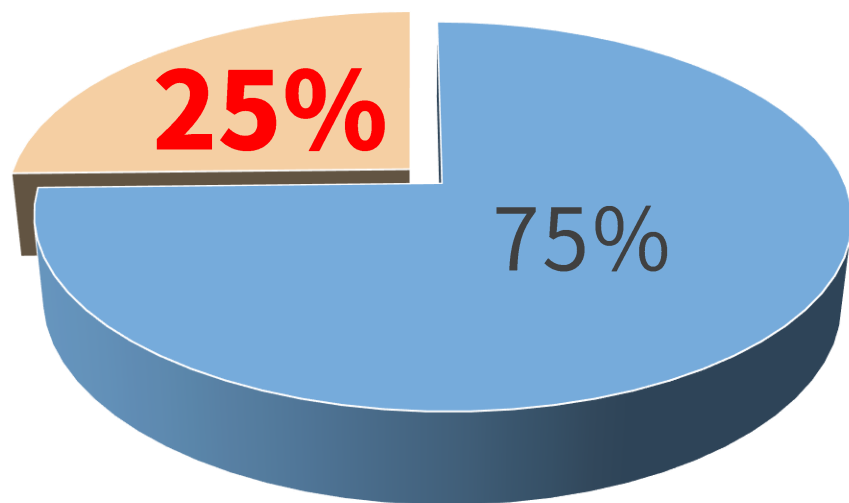
高年齢者が意欲と能力がある限り、年齢にかかわらず働くことができる『生涯現役社会』の実現



積極的な高年齢者の採用・派遣

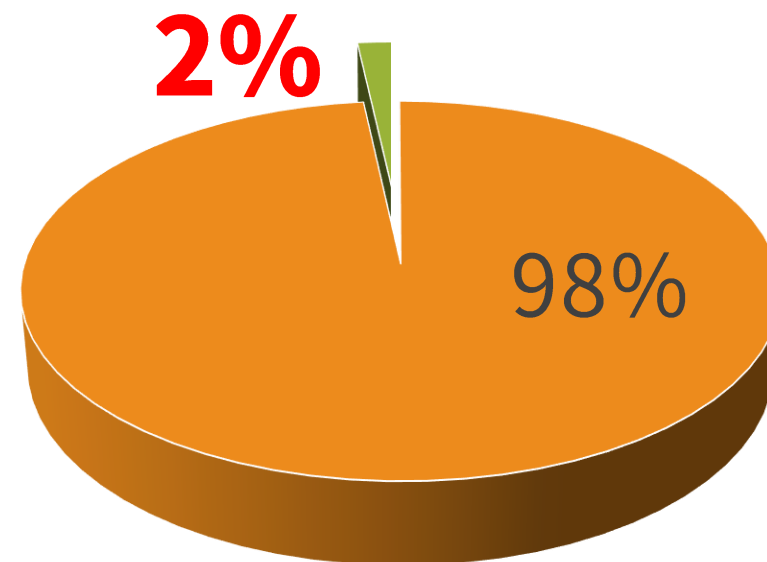
3 ダイバーシティの促進 (2019年6月時点)

技術社員の男女比率



■ 男性 ■ 女性

技術社員の外国人比率



■ 外国人

4 営業力強化①

既存取引の維持・拡大



新たなニーズの引き出し



常に新規の案件を開拓

4 営業力強化②

重点企業へのアプローチ

稼働人員数の増加

100%近い稼働率の維持

派遣技術社員のスキル向上

高単価な就業先へのシフト

臨機応変に実施

5 法改正への対応

改正労働者派遣法(同一労働同一賃金)※2020年4月1日施行

中小零細の競合派遣会社においては大きな負担

今後、淘汰が進む可能性

**法改正に伴う経営環境の
変化に適切に対応**

事業の安定・拡大に注力

6 働き方改革関連法案への対応（長時間労働の抑制）①

働き方改革関連法案の施行

長時間労働に対する指導・
監督が強化



従業員へのきめ細かな労務管理と安全配慮

6 働き方改革関連法案への対応（長時間労働の抑制）②

当社グループの36協定

各派遣技術社員の時間外労働時間の累計(※クラウド上でリアルタイムに管理)に応じ、派遣先に対して段階的な改善を要請

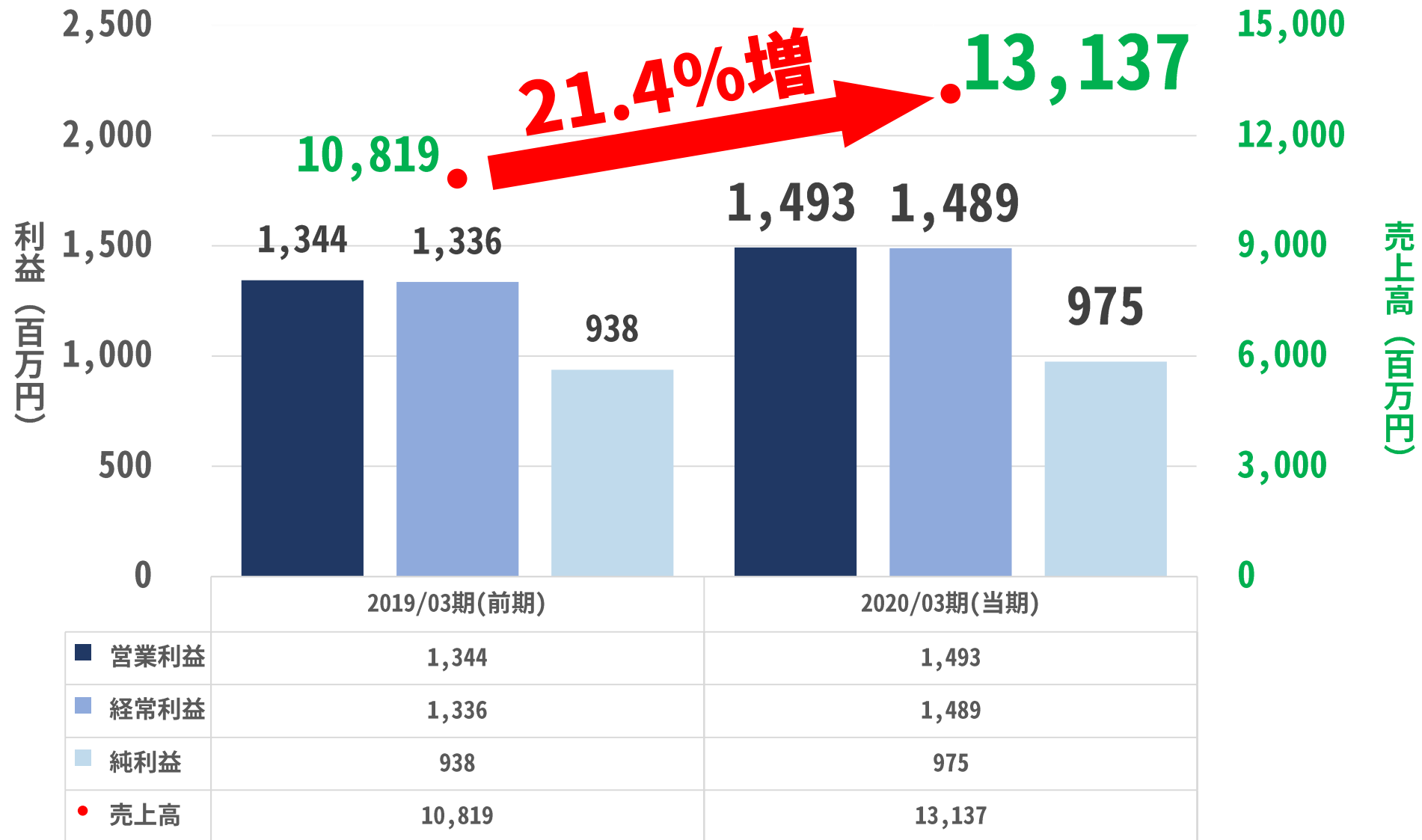
労働環境の改善

適正な
労働時間の管理

時間外労働の
抑制

今後の業績見通し

売上・利益の実績・見込



業種別・顧客別売上の実績・見込

- 売上高：当期に引き続き全業種とも前期比増を計画、プラント向け派遣を強化
- スーパーゼネコン5社については、売上構成比 20%を確保

派遣先業種別売上

(百万円)

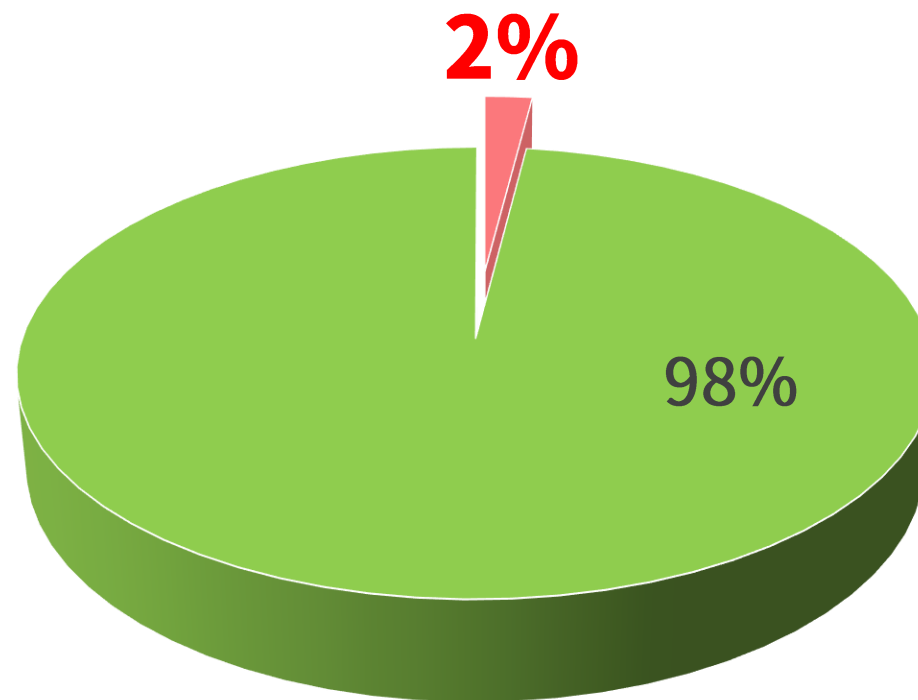
	前期実績 2019/03期	構成比 (%)	当期見込 2020/03期	構成比 (%)	増減 (△:減少)	増減比 (%)
建築	3,690	34.1	4,308	32.8	618	16.8
土木	1,954	18.1	2,225	16.9	270	13.8
設備	2,707	25.0	3,137	23.9	429	15.9
プラント	1,080	10.0	1,796	13.7	715	66.2
CAD	1,054	9.7	1,159	8.8	105	10.0
その他	331	3.1	509	3.9	178	53.8
合計	10,819	100.0	13,137	100.0	2,318	21.4

顧客別売上

(百万円)

	前期実績 2019/03期	構成比 (%)	当期見込 2020/03期	構成比 (%)	増減 (△:減少)	増減比 (%)
スーパーゼネコン5社	2,249	20.8	2,814	21.4	564	25.1

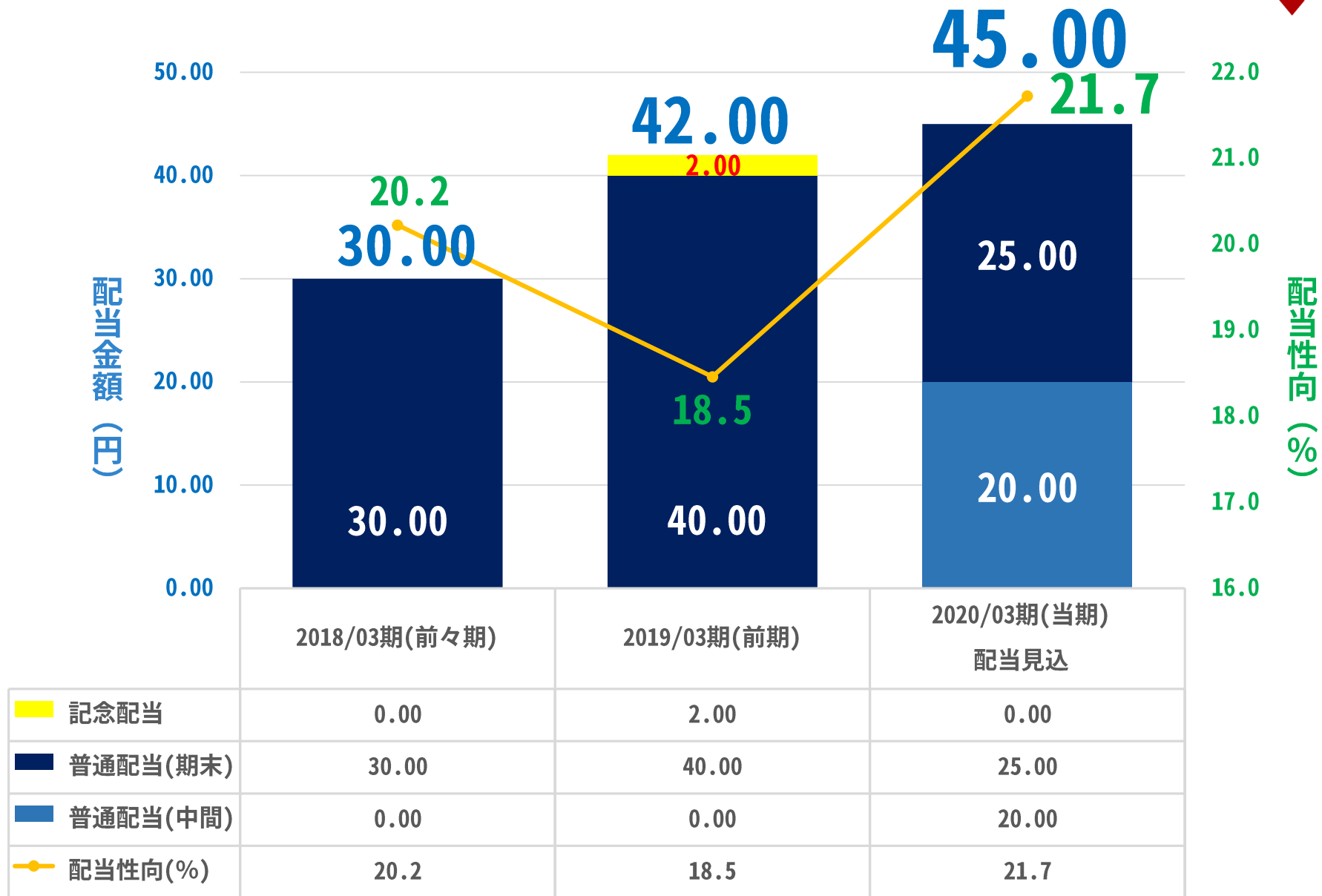
- 2020東京オリンピック・パラリンピック関連工事売上が全売上高に占める割合は約2%となっており（2019年6月度実績）、オリンピック需要の終息が当グループに与えるインパクトは極めて小さい見込み



■ 2020東京オリンピック・パラリンピック関連工事

■ その他

配当の実績・見込



株式の状況

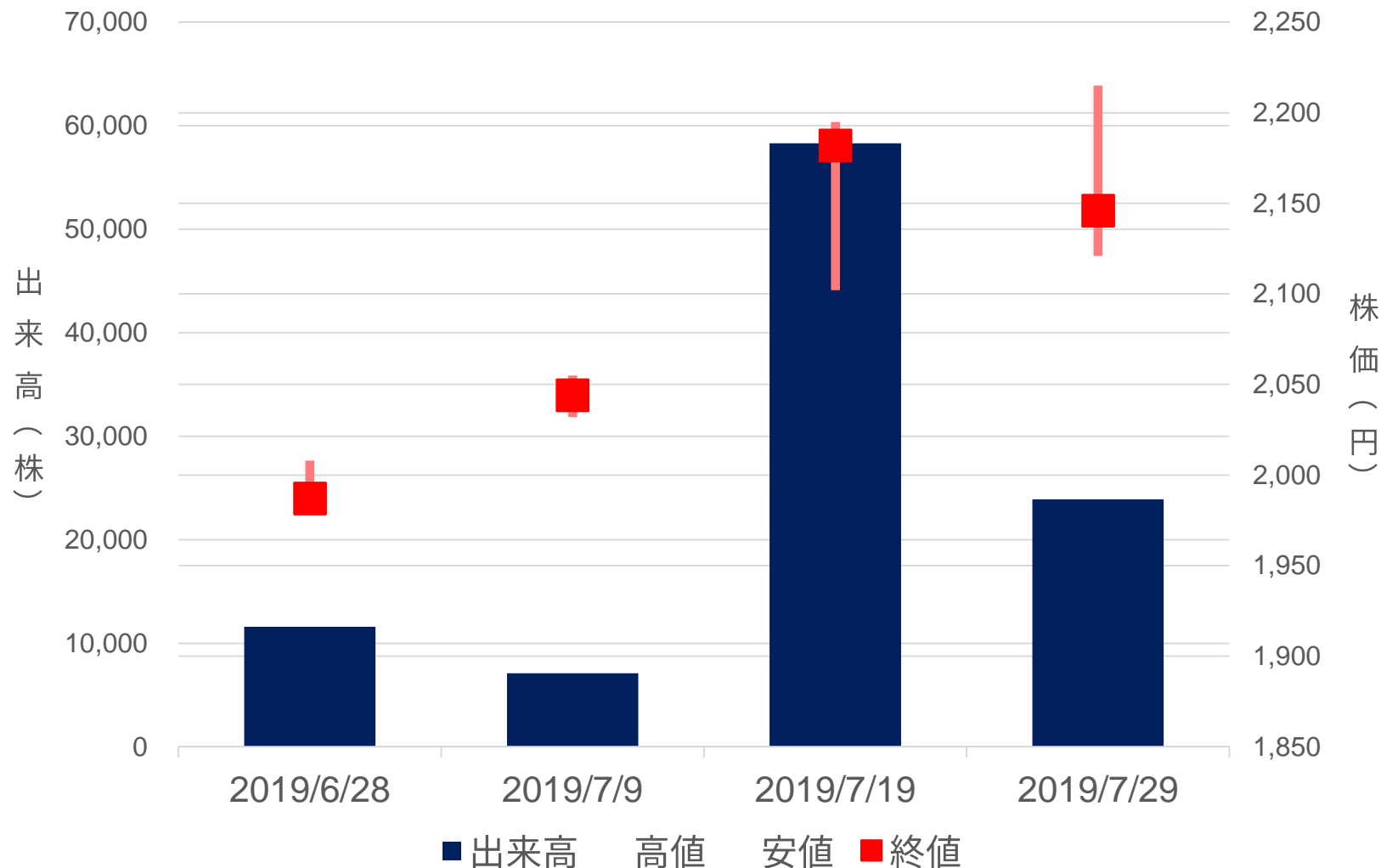
株式の状況（2019年3月31日現在）

- ①発行可能株式数 20,000,000株
- ②発行済株式の総数 5,000,000株
- ③株主数 1,933名
- ④大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社リタメコ	2,100,000	44.6
清川甲介	1,000,000	21.2
株式会社SBI証券	124,800	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	110,800	2.4
GMOクリック証券株式会社	106,000	2.3
田村健	77,000	1.6
楽天証券株式会社	63,300	1.3
株式会社アーキ・ジャパン	40,000	0.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,700	0.8
日本証券金融株式会社	38,800	0.8

(注) 1. 当社は、自己株式を290,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価推移 (直近1ヶ月間)



年初来高値：2,438 (2019年3月19日) 年初来安値：1,854 (2019年4月15日)

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

- この資料は投資家の参考に資するため、株式会社コプロ・ホールディングス（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。